

うきは市の財務書類

【平成22年度】

【概要版】

I うきは市全会計

連結財務4表

平成23年11月

財政課 財政係

(文中において端数処理の関係で合計が一致しない場合があります。)

I うきは市全会計 財務4表

I-1. 貸借対照表

I-1-1 貸借対照表とは？

貸借対照表は、基準日現在に保有する道路、公園、公共施設等の資産、負債等のストック状況を総括的に表示した対照表です。貸借対照表を作成することにより、税金等により整備された資産の内容や、将来返済しなければならない負債、返済を要しない純財産のストックに関する情報の把握が容易になります。

また、貸借対照表は、過去に遡ったり、類似団体と比較したりして、本市の状況の特徴を分析・把握することにより、今後の健全な財政運営のための検討資料として役立てることができます。

□ 貸借対照表の作成にあたって

本市では、総務省の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究報告書」に基づき作成しました。

① 対象会計範囲

対象とする会計の範囲はうきは市全会計としました。

具体的には、平成22年度における本市の全会計は次のとおりです。

- ア 一般会計
- イ 住宅新築資金等貸付事業特別会計
- ウ 自動車学校特別会計
- エ 国民健康保険、老人保健、後期高齢者医療事業会計
- オ 公営企業会計（簡易水道事業、下水道事業、農業集落排水事業、浄化槽事業）

② 作成基準日は平成23年3月31日現在とし、平成23年4月1日から5月31日までの出納整理期間の収支については、基準日までに終了したものとして処理しています。

③ 作成にあたっては、昭和44年度以降の「地方財政状況調査表」のデータを基礎数値としました。このため、昭和43年以前に形成された資産は含まれていません。

④ なお、地方自治体は、住民福祉の増進を目的とし利益追求の概念を持たず、活動目的が利益の追求にある民間企業の貸借対照表とでは、その意味するところが異なるので、単純に比較ができないことに留意する必要があります。

□ 用語解説

【資産の部】

① 有形固定資産

資産形成に支出された昭和44年度以降の普通建設事業費を資産価格とし、土地以外の資産については、定額法により資産価値がゼロになるまで減価償却を行っています。

② 投資等

公益法人等への出資金、貸付金、流動性の低い特定目的基金、土地開発基金、定額運用基金の現在高を計上しています。

③ 流動資産

基金のうち流動性の高い財政調整基金、減債基金のほか、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳計現金、市税等の未収金を計上しています。

【負債の部】

① 固定負債

基準日における市債残高のうち、流動負債となる平成23年度償還予定額を除いた額、さらに基準日に職員全員が普通退職したことを想定した場合に支払われる退職金を推計し、退職手当引当金及び退職手当組合積立金の不足額を計上しています。

② 流動負債

基準日における市債残高のうち、平成23年度償還予定額と未払金、及び賞与引当金等を計上しています。

【純資産の部】

有形固定資産の形成に充てられた国・県支出金の累計額を計上しています。なお、土地以外の有形固定資産に充てられたものについては、資産と同様に減価償却をしています。また、公共資産等に充てられた一般財源等で、資産の部に計上されている公共資産等の財源のうち、国・県支出金、地方債以外のものを計上しています。

I-1-2 平成22年度末の状況

平成22年度末の本市の貸借対照表における資産、負債及び純資産の状況は、次のとおりです。

資産の部

公共資産（土地、建物等）	756	億円（87.4%）
投資等（基金等）	57	億円（6.6%）
流動資産（現金・預金等）	52	億円（6.0%）
合計	865	億円

負債の部

固定負債（地方債等）	290	億円（94.0%）
流動負債（地方債償還金等）	19	億円（6.0%）
合計	309	億円

純資産の部

資産の合計	－	負債の合計	
865億円	－	309億円	= 557億円

- ① 昭和44年度から平成22年度までに形成された資産合計は865億円、一方、負債合計は309億円であり、その差である純資産合計は557億円となっています。
- ② 資産の部では、土地、建物等の有形固定資産が756億円で、資産合計の約9割弱を占めています。そのほか、基金、出資金、未収金など、合計109億円となっています。
- ③ 負債の部では、地方債、退職給与引当金の固定負債が合わせて290億円で、負債合計の約9割を占めており、残りが流動負債である地方債翌年度償還予定額及び賞与引当金で19億円となっています。
- ④ 純資産の部は、資産から負債を差し引いた557億円を計上しています。

【表 1】有形固定資産世代間負担割合

区 分	金額（百万円）	構成比（%）
これまでの世代で負担したもの	48,376	64.0
将来の世代で負担するもの	27,232	36.0
合 計（有形固定資産）	75,608	100.0

社会資本の整備の結果を示す有形固定資産のうち、その資産形成に充てられた財源である純資産と、負債における地方債の割合を見ることによって、これまでの世代で既に負担された分と将来の世代で負担する分の割合が分かります。

【表 2】純資産構成比

純資産【A】 （百万円）	資産合計【B】 （百万円）	純資産構成比率【A】／【B】 （%）
55,668	86,527	64.3

企業の財務分析における自己資本比率に相当する純資産構成比率を見ることによって、本市にストックされた資産のうち、返済義務を負わない資産がどれくらいの割合を占めるのかがわかります。

【表 3】市民一人あたりの将来の財政負担

地方債現在高（翌年度償還額を含む） 【A】	27,232 百万円
平成22年度末住民基本台帳人口 【B】	32,346 人
市民一人あたりの将来負担額 【A】／【B】	842 千円

負債における地方債残高（翌年度償還予定額を含む）を人口で除することにより、市民一人あたりの将来負担額を表すことができます。

【減価償却に用いる耐用年数】

○耐用年数

区分	耐用年数	区分	耐用年数
1 総務費		7 土木費	
(1) 庁舎等	50	(1) 道路	48
(2) その他	25 ※	(2) 橋りょう	60
2 民生費		(3) 河川	49
(1) 保育所	30	(4) 砂防	50
(2) その他	25 ※	(5) 海岸保全	30
3 衛生費	25	(6) 港湾	49
4 労働費	25 ※	(7) 都市計画	
5 農林水産業費		ア 街路	48
(1) 造林	25 ※	イ 都市下水路	20
(2) 林道	48	ウ 区画整理	40
(3) 治山	30	エ 公園	40
(4) 砂防	50	オ その他	25 ※
(5) 漁港	50	(8) 住宅	40
(6) 農業農村整備	20	(9) 空港	25 ※
(7) 海岸保全	30	(10) その他	25 ※
(8) その他	25 ※		
6 商工費	25 ※	8 消防費	
		(1) 庁舎	50
		(2) その他	10
		9 教育費	50
		10 その他	25 ※

※は別途調査に基づく平均的な有形固定資産の耐用年数

連結貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

【平成22年度】

(単位:千円)

	借	方		貸	方
[資産の部]					
1 公共資産					
(1) 有形固定資産					
①生活インフラ・国土保全	45,324,300				
②教育	16,166,576				
③福祉	2,023,761				
④環境衛生	662,843				
⑤産業振興	5,728,677				
⑥消防	445,303				
⑦総務	5,178,685				
⑧収益事業	0				
⑨その他	0				
有形固定資産計		75,530,145			
(2) 無形固定資産		0			
(3) 売却可能資産		77,915			
公共資産合計			75,608,060		
2 投資等					
(1) 投資及び出資金		221,881			
(2) 貸付金		19,262			
(3) 基金等		5,205,779			
(4) 長期延滞債権		438,106			
(5) その他		0			
(6) 回収不能見込額		△ 131,164			
投資等合計			5,753,864		
3 流動資産					
(1) 資金		5,048,439			
(2) 未収金		116,741			
(3) 販売用不動産		0			
(4) その他		0			
(5) 回収不能見込額		0			
流動資産合計			5,165,180		
4 繰延勘定			0		
資産合計			86,527,104		
[負債の部]					
1 固定負債					
(1) 地方公共団体					
①普通会計地方債		13,501,750			
②公営事業地方債		11,993,227			
地方公共団体計			25,494,977		
(2) 関係団体					
①一部事務組合・広域連合地方債		0			
②地方三公社長期借入金		0			
③第三セクター等長期借入金		0			
関係団体計			0		
(3) 長期未払金			0		
(4) 引当金			3,511,128		
(うち退職手当等引当金)			3,511,128		
(うちその他の引当金)			0		
(5) その他			0		
固定負債合計			29,006,105		
2 流動負債					
(1) 翌年度償還予定額					
①地方公共団体		1,737,088			
②関係団体		0			
翌年度償還予定額計			1,737,088		
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)		0			
(3) 未払金		0			
(4) 翌年度支払予定退職手当		0			
(5) 賞与引当金		116,252			
(6) その他		0			
流動負債合計			1,853,340		
負債合計			30,859,445		
純資産合計			55,667,659		
負債及び純資産合計			86,527,104		

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	422,975 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
③その他	2,580,288 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち16,227,031千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※うきは市全会計における「資産」(注①・注②)のうち、市税・使用料等の未収金内訳は下表のとおりです。

	未収金		計
	長期延滞債権	未収金	
	未収金のうち1年を超えるもの(注①)	未収金のうち1年以内のもの(注②)	
市 税	161,968	42,887	204,855
健康保険税等	204,676	51,512	256,188
分担金・使用料他	71,462	22,342	93,804
合 計	438,106	116,741	554,847

I-2. 行政コスト計算書

I-2-1 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書とは、企業でいう「損益計算書」と同等なもので、一定期間（一会計期間）における経営成績を報告する計算書です。企業では、「収益－費用＝利益」という形で、利益を追求するわけですが、地方公共団体は純粋に利益だけを追求するわけではないことから、損益計算書と呼ばず「行政コスト計算書」と呼んでいます。

行政活動は、道路、公園、公共施設などの将来の世代にも利用できる社会資本の形成だけでなく、福祉活動やごみの収集といった人的サービスや給付サービスなど、資産形成に結びつかない行政サービスが大きな比重を占めています。

この行政サービスの提供にあたっては、どのようなコストがかかっているか、直接的に現金支出された経費だけでなく、減価償却費や職員の退職給与引当金なども含めた必要コストの総額を明らかにし、行政活動の内容や効率性を把握・検討するため、行政コスト計算書を作成しました。

□ 行政コスト計算書の作成にあたって

本市では、総務省の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究報告書」に基づき作成しました。

① 計上コストの範囲

現金の支出だけでなく、減価償却費、不納欠損額、退職給与引当金といった非現金支出を加味し計上しています。

② 行政コストの分類

行政分野別ごとに、その性質別の内訳を示すこととし、目的別経費と性質別経費を合わせた行列としました。

目的別経費は、生活インフラ・国土保全、教育、福祉、環境衛生、産業振興などの行政分野ごとに分類し、性質別経費は、次の4つに分類しています。

- ア「人にかかるコスト」 ……人件費、退職手当引当金、賞与引当金
- イ「物にかかるコスト」 ……物件費、維持補修費、減価償却費
- ウ「移転支出的なコスト」 ……社会保障給付、補助金等、繰出金、他団体への公共資産整備補助金等
- エ「その他のコスト」 ……支払利息(公債費)、市税等回収不能見込額、その他

I-2-2 平成22年度末の状況

- 1 平成22年度の本市の経常行政コスト計算書を見てみると、行政活動の中で資産として形成されたものを除いたコストの総額は、約169億円となっており、そのうち最も大きいのは扶助費等の社会保障給付56億円(33.4%)、次に補助金等33億円(19.2%)、減価償却費22億円(12.9%)特別職、議員、職員等の人件費が20億円(11.7%)となっています。
- 2 行政目的別にみると、福祉費が90億円(53.0%)と最も多く、その多くは社会保障給付費が占めています。次に教育費が17億円(9.8%)、生活インフラ・国土保全15億円(8.6%)、産業振興13億円(8.0%)となっています。
- 3 これらの経常行政コストに対して、経常収益合計は37億円であり、そのうち使用料・手数料が4億円、分担金・負担金等が18億円、保険税が12億円となっていますが、経常行政コストの21.7%にすぎず、経常行政コストの多くが受益者負担以外の税金等で賄われていることが分かります。
- 4 経常行政コストから経常収益を差し引いた差引純経常行政コストは133億円で、この差引純経常行政コストは、地方税や補助金などで賄わなければならないコストを表します。

□ 経常行政コスト対有形固定資産（資産総額比率）

行政目的別に、各分野の有形固定資産の総額に対するコストの比率をみますと、福祉や環境衛生では、コストの比率が非常に大きくなっており、給付や人的サービスが中心であることを示しています。

逆に、生活インフラ・国土保全や教育はコストの比率が非常に小さくなっており、有形固定資産の形成が中心であることを示しています。

区 分	有形固定資産 (千円) 【A】	H22年度コスト (千円) 【B】	比率 (%) 【B/A】
生活インフラ・国土保全	45,324,300	1,450,590	3.2
教 育	16,166,576	1,661,853	10.3
福 祉	2,023,761	8,977,199	443.6
環 境 衛 生	662,843	1,111,943	167.8
産 業 振 興	5,728,677	1,347,448	23.5
消 防	445,303	476,679	107.0
総 務	5,178,685	1,257,016	24.3
合 計	75,530,145	16,282,728	21.6

連結行政コスト計算書

自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	1,980,502	11.7%	118,352	371,068	549,637	94,159	110,305	31,373	603,785	101,823			0
(2)退職手当等引当金繰入等	102,231	0.6%	△ 18,933	17,851	50,414	21,046	5,160	0	25,703	990			0
(3)賞与引当金繰入額	112,242	0.7%	2,959	21,398	33,297	5,115	5,750	1,862	35,762	6,099			0
小計	2,194,975	13.0%	102,378	410,317	633,348	120,320	121,215	33,235	665,250	108,912			0
2 (1)物件費	1,961,103	11.6%	201,587	655,597	288,647	312,607	102,992	46,142	342,118	11,413			0
(2)維持補修費	82,335	0.5%	58,973	12,024	3,118	1,265	4,297	680	1,978	0			0
(3)減価償却費	2,179,607	12.9%	1,077,236	431,015	116,734	23,590	349,543	42,741	138,748	0			0
小計	4,223,045	24.9%	1,337,796	1,098,636	408,499	337,462	456,832	89,563	482,844	11,413	0		0
3 (1)社会保障給付	5,649,029	33.4%		18,087	5,626,441	4,501							0
(2)補助金等	3,256,161	19.2%	4,416	63,124	1,563,371	649,175	517,123	352,107	105,126	1,719			0
(3)他会計等への支出額	743,847	4.4%	0	0	743,847	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	337,715	2.0%	6,000	71,689	1,693	485	252,278	1,774	3,796	0			0
小計	9,986,752	59.0%	10,416	152,900	7,935,352	654,161	769,401	353,881	108,922	1,719			0
4 (1)支払利息	480,323	2.8%									480,323		0
(2)回収不能見込計上額	41,678	0.2%										41,678	0
(3)その他行政コスト	5,901	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			5,901
小計	527,902	3.1%	0	0	0	0	0	0	0	0	480,323	41,678	5,901
経常行政コスト a	16,932,674		1,450,590	1,661,853	8,977,199	1,111,943	1,347,448	476,679	1,257,016	122,044	480,323	41,678	5,901
(構成比率)			8.6%	9.8%	53.0%	6.6%	8.0%	2.8%	7.4%	0.7%	2.8%	0.2%	0.0%

【経常収益】

														一般財源振替額
1 使用料・手数料	432,465		20,223	160,246	157,899	22,025	349	0	18,919	0	0		0	52,804
2 分担金・負担金・寄附金	1,777,850		86,444	2,743	1,642,034	1,864	39,526	0	5,038	0	0		0	201
3 保 険 税	1,164,258				1,164,258									
4 事 業 収 益	267,169		244,291	0	0	18,072	4,806	0	0	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	28,110		15,828	0	11,920	358	4	0	0	0			0	
6 他 会 計 補 助 金 等	0		0	0	0	0	0	0	0	0			0	
経常収益合計 b	3,669,852		366,786	162,989	2,976,111	42,319	44,685	0	23,957	0	0	0	0	53,005
b/a	21.7%		25.3%	9.8%	33.2%	3.8%	3.3%	0.0%	1.9%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	13,262,822		1,083,804	1,498,864	6,001,088	1,069,624	1,302,763	476,679	1,233,059	122,044	480,323	41,678	5,901	△ 53,005

I-3. 資金収支計算書

I-3-1 資金収支計算書とは

資金収支計算書の基本的な考え方は、支出と財源との対応関係を明らかにすることであり、「歳計現金」(＝資金)の出入りの情報を性質の異なる3つの区分(活動)に分けて表示した財務書類です。

○ 性質区分の分類

ア「経常的収支の部」……日常の行政活動による資金収支

市政を運営する上で、毎年度継続的に支出、収入されるものを計上しています。具体的には、人件費や物件費、社会保障費などの支出、税や地方交付税、国県補助金などの収入です。

イ「公共資産整備収支の部」……公共事業に伴う資金の使途

公共資産の整備などの支出とその財源である補助金・地方債などの収入を計上。

ウ「投資・財務的収支の部」……投資活動や地方債償還による資金収支

出資、貸付、基金の積立、地方債償還などの支出とその財源である補助金、地方債、貸付金の回収などの収入を計上

I-3-2 平成22年度末の状況

- 1 本市の経常的収支の部を見てみると、支出の総額は145億円で、そのうち、最も大きいのは扶助費等の社会保障給付56億円(39.0%)、次に補助金等33億円(22.5%)、特別職、議員、職員等の人件費が23億円(15.8%)となっています。その財源となる収入総額は177億円で、主なものは、地方交付税が58億円(32.5%)、国県補助金等が38億円(21.7%)、地方税が26億円(14.6%)です。経常的収支の部で生じた収支余剰額(黒字)は32億円になります。
- 2 公共資産整備収支の部は、支出の総額は28億円で、その多くは公共資産整備支出が25億円(88.1%)となっています。その財源となる収入総額は18億円で、主なものは地方債が9億円(49.9%)、国県補助金等が8億円(46.5%)です。公共資産整備収支の部で生じた収支不足額(赤字)は△10億円になります。
- 3 投資・財務的収支の部は、支出の総額は20億円で、そのうち、最も大きいのは地方債償還額が16億円(78.6%)、次に基金積立金が4億円(21.3%)となっています。その財源となる収入総額は1億円で、主なものは財産収入等になります。投資・財務的収支の部で生じた収支不足額(赤字)は△20億円になります。
- 4 上記の3つの区分を合計すると、支出総額は193億円、収入総額は196億円で、平成22年度歳計現金増減額は3億円の黒字となります。この額に、期首歳計現金残高7億円を加えた10億円が期末歳計現金残高となっています。

連結資金収支計算書

〔自平成22年4月1日〕
〔至平成23年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,289,520
物件費	1,961,103
社会保障給付	5,649,029
補助金等	3,256,161
支払利息	480,323
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	739,180
その他支出	94,611
支出合計	14,469,927
地方税	2,590,682
地方交付税	5,754,360
国県補助金等	3,840,881
使用料・手数料	429,685
分担金・負担金・寄附金	1,754,803
保険料	1,142,717
事業収入	263,731
諸収入	199,126
地方債発行額	783,187
長期借入金借入額	0
他会計補助金等	0
基金取崩額	291,084
その他収入	652,129
収入合計	17,702,385
経常的収支額	3,232,458

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,509,160
公共資産整備補助金等支出	337,715
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支出合計	2,846,875
国県補助金等	843,284
地方債発行額	905,000
長期借入金借入額	0
基金取崩額	14,838
他会計補助金等	0
その他収入	50,648
収入合計	1,813,770
公共資産整備収支額	△ 1,033,105

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	12
貸付金	0
基金積立額	429,785
定額運用基金への繰出支出	1,051
地方債償還額	1,585,975
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	2,016,823
国県補助金等	0
貸付金回収額	3,510
基金取崩額	2,763
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	12,861
収益事業純収入	0
その他収入	65,913
収入合計	85,047
投資・財務的収支額	△ 1,931,776

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	267,577
期首資金残高	708,037
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	975,614

I-4. 純資産変動計算書

I-4-1 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産の部」について、その増減を財源内訳とともに示したものです。純資産の分は今までの世代が負担してきた部分ですので、1年間で今までの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかがわかることとなります。

○ 貸借対照表との関係

純資産変動計算書の期首残高が平成21年度の、期末残高が平成22年度の貸借対照表「純資産の部」と一致します。

○ 行政コスト計算書との関係

行政コスト計算書は、純資産変動計算書における「純経常行政コスト」の明細書とすることができます。行政コスト計算書では、1年間に掛かった経常行政コストから、受益者負担である経常収益を控除することで、「純経常行政コスト」を算出しています。

I-4-2 平成22年度末の状況

- 1 本市の期末純資産残高を見てみると、純経常行政コスト△133億円に対して、一般財源と補助金等受入を合計した額は140億円となり、増減額は期首純資産残高550億に対し、7億円増の557億円となっています。
つまり、一般財源及び補助金等で純経常行政コストを賅った上で余剰が生じたということは、将来世代への資産を蓄積したこととなります。

○純資産変動計算書の内容

補助金等受入	国庫支出金及び県支出金の合計金額を計上しています。
公共資産除売却損益	公共資産の売却益及び除却した資産の価額の合計を計上しています。
公共資産整備への財源投入	公共資産整備に際して、投じられた財源（国・県支出金及び地方債を除く）の変動を計上しています。
貸付金・出資金等への財源投入	貸付金、投資及び出資金、積立金等への資産整備に際して、投じられた財源（国・県支出金及び地方債を除く）の変動を計上しています。
貸付金・出資金等の回収等による財源増	貸付金、投資及び出資金、積立金等の回収等に際して、充てられていた財源の変動を計上しています。
減価償却による財源増	減価償却に伴い、公共資産等整備に充てられていた財源から、その他一般財源等へ振り替えた額を計上しています。
地方債償還等に伴う財源振替	地方債元金償還額のうち公共資産整備に充てられていた金額を、その他一般財源等から公共資産等整備一般財源等へ振り替えた額を計上しています。

連結純資産変動計算書

自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	54,963,620	10,090,982	35,131,364	0	9,928,942	△ 187,668
純経常行政コスト	△ 13,262,822				△ 13,262,822	
一般財源						
地方税	2,609,212				2,609,212	
地方交付税	5,754,360				5,754,360	
その他行政コスト充当財源	922,119				922,119	
補助金等受入	4,684,165	784,624			3,899,541	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 5,923				△ 5,923	
公共資産除売却損益	0				0	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
:						
科目振替						
公共資産整備への財源投入			794,079		△ 794,079	
公共資産処分による財源増		0	0		0	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	83,668		△ 83,668	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 106,447		106,447	
減価償却による財源増		△ 309,682	△ 1,192,865		1,502,547	
地方債償還に伴う財源振替			891,131		△ 891,131	
出資の受入・新規設立	0			0		
資産評価替えによる変動額	595					595
無償受贈資産受入	2,333					2,333
その他	0	0	0	0	0	
期末純資産残高	55,667,659	10,565,924	35,600,930	0	9,685,545	△ 184,740